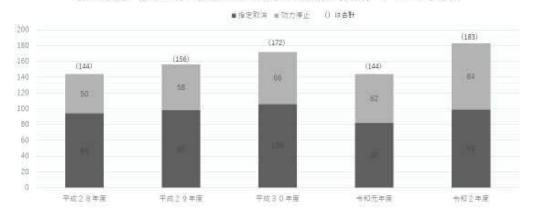
# 令和4年3月16日 厚生労働省主管課長会議資料から抜粋

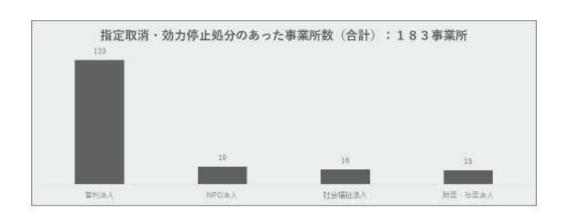
# (参考資料2) 行政処分(指定取消等) のあった事業所数の推移等

1 指定障害福祉サービス事業者等の行政処分(取消・効力停止)のあった 事業所数の推移【平成28年度~令和2年度】

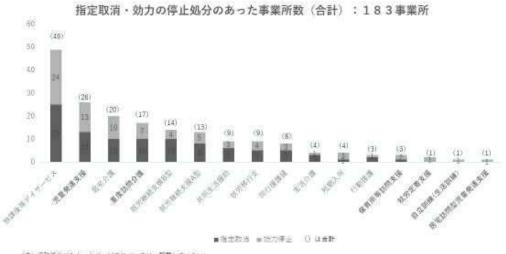
指定取消・効力の停止処分のあった事業所数数(合計):799事業所



### 2 指定取消・効力の停止処分のあった事業所内訳【法人種類別】(令和2年度)

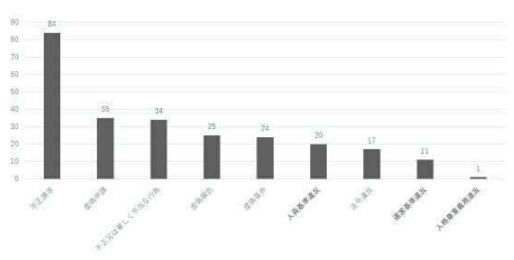


## 指定取消・効力の停止処分のあった事業所数【サービス別】(令和2年度)



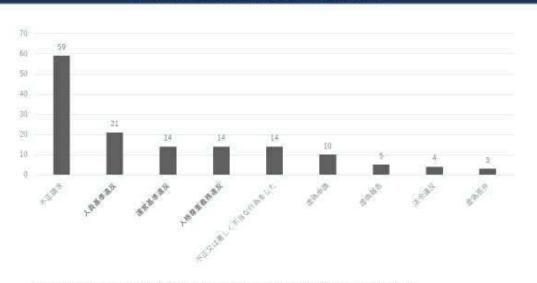
#### (注) 行数処分がなかったサービスについては、記載していない。

### 4 主な指定取消事由(令和2年度)



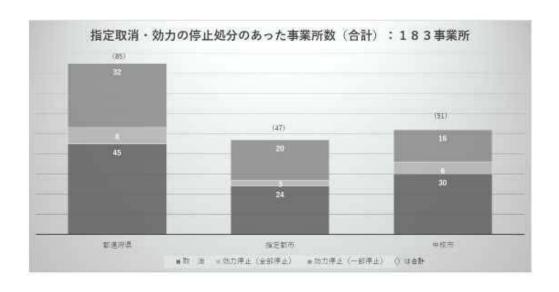
(注) 複数の指定数消毒日が飲料する事業所があるため、指定数消件数と合指定数消毒日の合計は一致しない。

## 5 主な指定の効力の停止事由(令和2年度)

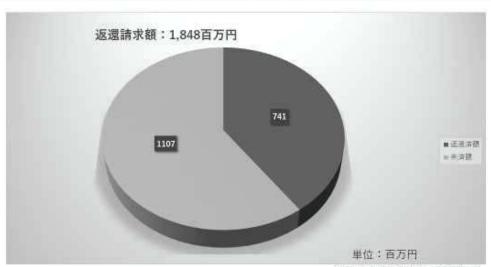


(注) 重数の指定の対力の停止事由が数当する事業所があるため、指定の対力の停止件数と合指定の対力の停止等由の合計は一致しない。

### 6 行政処分【都道府県・指定都市・中核市別】(令和2年度)



### 7 行政処分に伴う給付費の返還額の状況(令和2年度)



(注1) 通信請求額には、上帯せてきる不正請求額の4割(加算金)が含まれている。 (注2) 一部、返復請求額及び加算額について精査中の自治体の金額も含まれている。

※返還対象事業者数:140事業所

### 8 給付費の返還請求額の状況【サービス別】(令和2年度)



(注1) 垣鷹横水間には、上帯せてきる不正備水間の4割(加算金)が含まれている。 (注2)一部、返復勝水間及び加資間について構査中の自治体の全間も含まれている。